

横浜水道長期ビジョン・中期経営計画（平成28年度～31年度）について

水道局では、平成28年度を初年度とする「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」を策定しましたので、御報告します。

なお、策定にあたっては、パブリックコメントや常任委員会から幅広い御意見をいただくとともに、特に、長期ビジョンについては、市会において議決をいただきました。

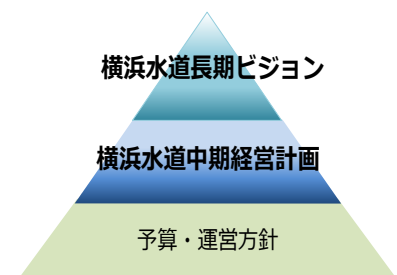
I 位置づけ

1 長期ビジョン

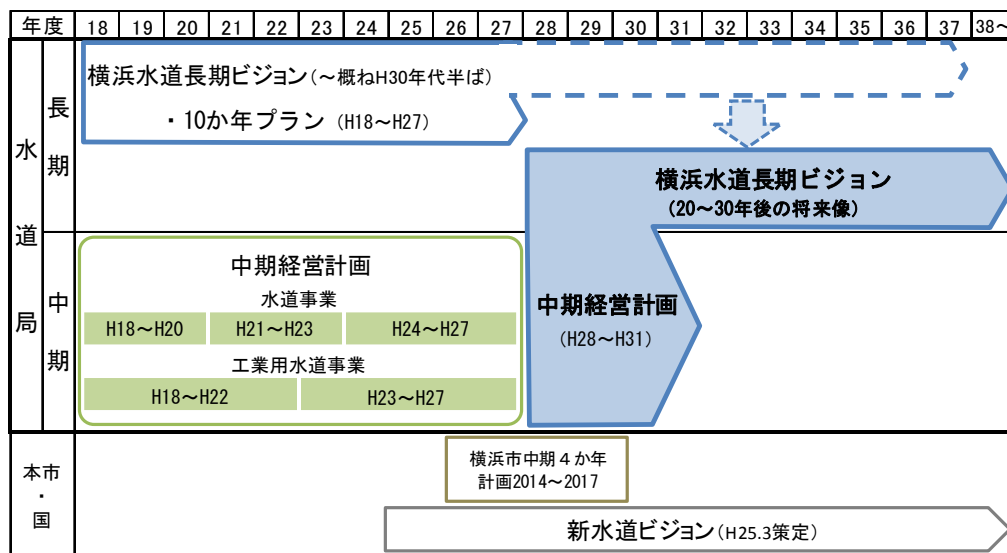
水道事業、工業用水道事業の20年後から30年後を見据えて、お客さまや事業に関わる皆さまと共有すべき「将来像」とその実現に向けた「取組の方向性」を示すものです。

2 中期経営計画

長期ビジョンで描いた将来像を具体化するための4年間（平成28年度～31年度）の実施計画です。



水道局と国・本市の計画の関係



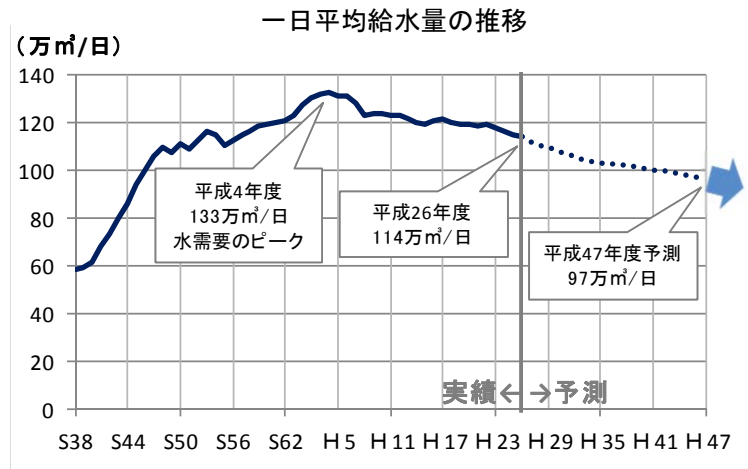
【参考】 横浜水道10か年プラン及び中期経営計画（平成24年度～27年度）の振り返り「横浜水道10か年プラン」及び「中期経営計画（平成24年度～27年度）」の振り返りについては別添の参考資料をご覧ください。

Ⅱ 長期ビジョン

1 将来の事業環境

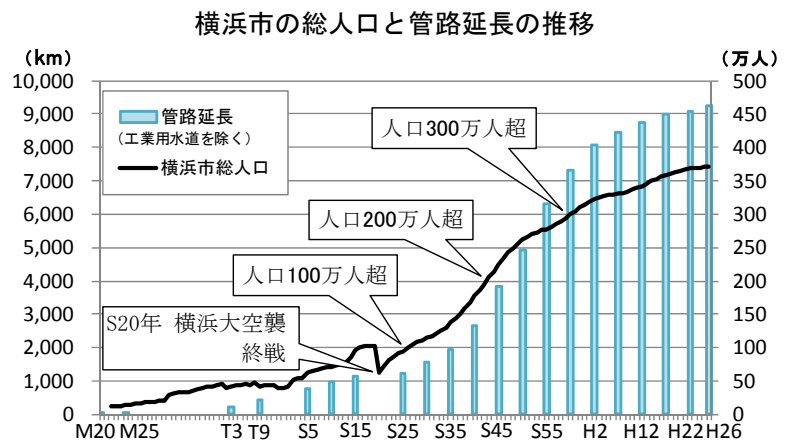
(1) 水需要予測

- 本市の一日平均給水量は、昭和30年代から昭和40年代後半の高度経済成長などにより、急激な増加を続けてきました。
- 平成4年度以降減少傾向にあり、今後も人口減少の影響や産業構造の変化などにより、減少が続く見込みです。
- 少量使用者が増加し、多量使用者が減少する水需要構造の変化は、今後も進む見込みです。



(2) 水道施設

- 市内の水道管の管路延長は約9,100kmに及びます。管路は順次老朽化し、更新需要は途切れることなく訪れます。
- 浄水場や配水池は主に昭和初期から昭和40年代に建設されており、今後老朽化が進展します。
- 管路や施設の更新には、多額の資金が必要になります。
- 水需要が減少し、施設能力に余裕が発生する見込みです。



(3) 水道料金収入

- 水需要構造の変化に加え、人口減少社会の到来により水道料金収入の減少は今後も続く見込みです。



2 目指す将来像

(1) 基本理念

「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」

横浜市水道局は、地方公営企業として、安全で良質な水を安定してお届けするとともに、地域や社会からの要請に適切に応えることで、安心な市民生活と経済・産業など活力あふれる都市活動の源となり、横浜の未来を支えていくことを目指します。

(2) 基本姿勢

【**確かな信頼**】私たちは、お客さまや関係者の皆さまとの間に、より深い信頼関係を築くため、水道事業体として求められる役割に全力で応えます。

【**多様な連携**】私たちは、民間企業などの様々なパートナーと**連携**することで、より質の高いサービスを提供し、水道事業の発展を推進します。

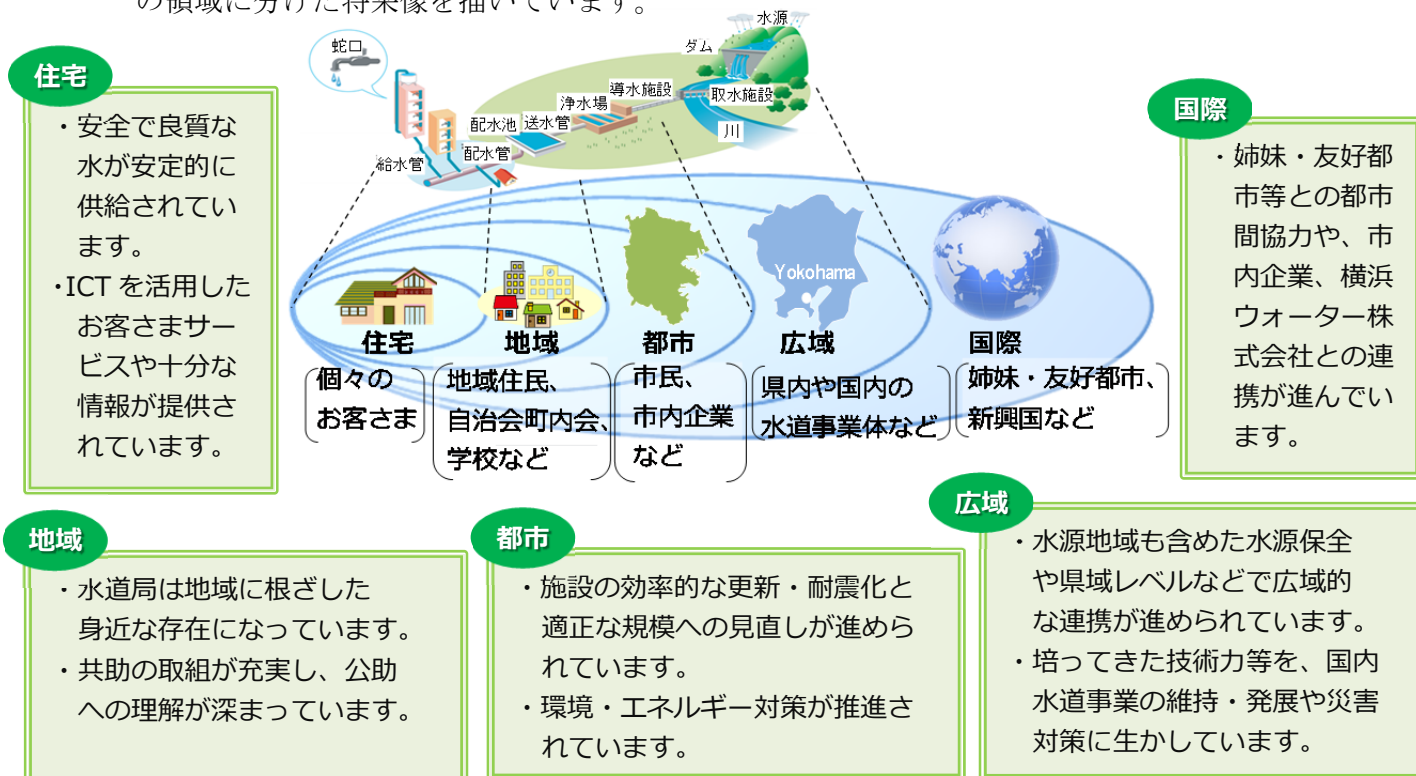
【**果敢な挑戦**】私たちは、現状に留まることなく変化に柔軟に対応し、困難な状況にも果敢に**挑戦**して国内外の水道事業の課題解決に取り組みます。



基本姿勢の「3つのC」

(3) 将来の姿

お客さまや水道事業に関わる方々が、それぞれの立場で将来をイメージしやすいように5つの領域に分けた将来像を描いています。



3 取組の方向性

目指す将来像の実現に向け、次の6つを重点的な取組の方向性として事業を推進していきます。

- | | |
|-------------|---------------|
| 1 安全で良質な水 | 4 充実した情報とサービス |
| 2 災害に強い水道 | 5 国内外における社会貢献 |
| 3 環境にやさしい水道 | 6 持続可能な経営基盤 |

Ⅲ 中期経営計画（平成28年度～31年度）

1 事業計画

長期ビジョンの6つの「取組の方向性」を本計画の「施策目標」に位置付け、以下の取組を重点的に進めます。

施策目標 1 安全で良質な水

（領域）住宅～広域

■課題

・最適な浄水処理技術や厳しい品質管理で、今後も安全で良質な水を供給し続ける必要があります。

■主要事業（例）

【西谷浄水場の再整備】

・施設の耐震化に併せて、原水水質に適した安定的な浄水処理を可能とするため、粒状活性炭処理[※]を導入する再整備に着手します。

※池に敷き詰めた活性炭に水を通す方法

【安全で良質な水を造るための品質管理】

・製品の品質管理の国際規格であるISO9001の認証による、高レベルの品質管理を行います。

・国の水質基準より厳しい「水質管理値」を独自設定し、常に達成します。



西谷浄水場の再整備（イメージ）

施策目標 2 災害に強い水道

（領域）住宅～広域

■課題

・自助・共助・公助の連携による災害対応力の強化が求められています。

（平成26年度お客さま意識調査：飲料水備蓄率29.4%、災害時給水所の具体的な場所の認知度14.2%）

■主要事業（例）

【飲料水の備蓄促進】（自助）

・区役所や自治会町内会、社会福祉法人、企業等と連携し備蓄の啓発を推進します。

【災害時給水所の整備】（共助）

・災害時給水所の標識を順次リニューアルし、認知度を高めます。

【計画的な管路の更新・耐震化】（公助）

・更新の優先順位を付け、事業の平準化を図り、着実に更新・耐震化します。

（水道事業：計画期間中に約440km 工業用水道事業：計画期間中に2.2km）



災害時給水所の新しい標識（イメージ）

施策目標 3 環境にやさしい水道

（領域）都市～広域

■課題

・温暖化対策が世界的な課題となる中で、環境に配慮した省エネルギー型の水道システムの構築が求められています。

■主要事業（例）

【再生可能エネルギーの継続的な導入】

・小水力発電設備など、導入の可能性がある場所について調査を実施し、助成制度等の動向を見ながら、継続的な導入を図ります。



小水力発電イメージ（川井浄水場）

施策目標 4 充実した情報とサービス

（領域）住宅～都市

■課題

・分かりやすい情報とニーズに沿ったサービス提供により、お客さまとの信頼関係の強化が求められています。

■主要事業（例）

【暮らしに身近な水道を実感できる取組】

・出前水道教室を引き続き実施するとともに、水道工事に対してご理解をいただくため「工事現場見学会」を試行的に開催します。

・「健康と水」など暮らしに身近な話題や水道水の安全性などをお客さまにアピールします。



小学校4年生への出前水道教室

施策目標 5 国内外における社会貢献

(領域) 地域～国際

■課題

- ・地方公営企業として、地域社会の課題解決への支援だけでなく、市内経済の活性化や国内外の水道事業体に対する支援が期待されています。

■主要事業 (例)

【障害者就労施設等への発注促進】

- ・使用済みの水道メーターの分解作業等を障害者施設に積極的に発注します。

【横浜ウォーター株式会社との連携推進】

- ・水道局の持つ技術や経験、横浜ウォーター株式会社ならではの機動力や幅広い民間企業とのネットワークなどを発揮して、国内外の水道事業の課題解決に貢献します。



アフリカからの研修生受入れ
(漏水修繕工事の様子)

施策目標 6 持続可能な経営基盤

(領域) 住宅～国際

■課題

- ・技術継承や災害対応力の維持を考慮しながら、生産性の高い組織の構築が求められています。
- ・アセットマネジメント手法[※]による施設整備費の縮減・平準化や、効率的な執行体制の構築などで経費削減を進めることが求められています。

[※]中長期的な視点に立ち、財源を確保しながら施設を適切に維持・更新するための管理手法

■主要事業 (例)

【人材育成による組織力の向上】

- ・マスターエンジニア制度等を活用して着実に次世代のリーダーへ技術やノウハウを継承するとともに、経験の浅い職員を早期に育成します。

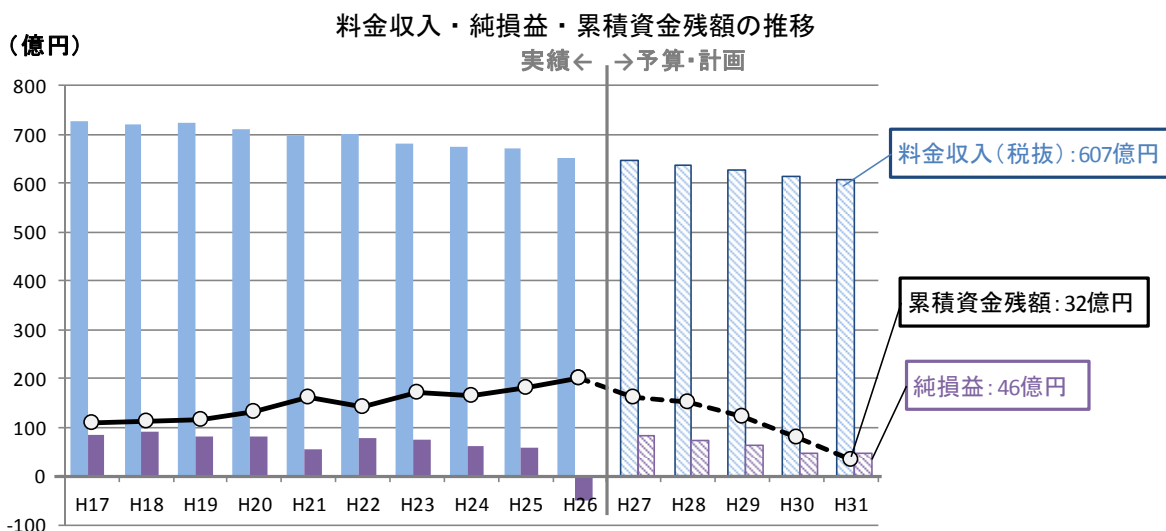


マスターエンジニアの研修風景

2 財政収支計画

厳しい財政状況の中で、経費削減などの努力を行いながら、中期経営計画の取組を進めて、次の3つの水準を維持できるよう財政収支計画を策定しました。

- (1) 毎年度 50 億円程度の純利益を確保します。
- (2) 4 年間で約 35 億円の企業債残高の縮減を図ります。(平成 31 年度末残高 1,638 億円)
- (3) 31 年度末は約 30 億円の累積資金を確保できる見込みです。



安全で良質な水を安定してお届けするため、アセットマネジメント手法の考えに基づき、事業費の縮減・平準化を図りながら施設の更新・耐震化を着実に進めるとともに、経費の削減や効率的・効果的な執行体制の構築など経営改革を進めます。

あわせて、今後さらに厳しさを増す財政状況を踏まえて、人口減少、少子高齢化の進展など、これから見込まれる事業環境の変化を見据えた料金体系の在り方などについて中期経営計画期間内に検討し、持続可能な事業運営を目指します。

IV 主要事業一覧

※事業名の前に「新」とある事業は新規事業

施策目標	事業名	指標名	現状(H27末見込み)	目標(H31末)
安全で良質な水	1 道志水源林の保全	道志水源林の整備面積	337ha/935ha (H24～H27合計)	295ha/762ha (H28～31合計)
	2 相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m ³ (H24～H27合計)	600,000m ³ (H28～31合計)
	3 西谷浄水場の再整備	浄水処理施設の再整備事業の進捗状況	基本計画策定	ろ過池耐震化工事中
	4 小雀浄水場の活性炭設備更新	活性炭注入設備の更新	設計完了	設備の運用
	5 川井浄水場の運転管理	モニタリングの実施	維持管理12回/年、 財務2回/年	維持管理12回/年、 財務2回/年
	6 安全で良質な水を造るための品質管理	「水質管理値」の達成率 (浄水場出口)	99.99%	100%
	7 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業	直結給水化工事の実施済 学校数	250校/499校 (累計)	310校/499校 (累計)
	8 直結給水の促進	直結給水率	73%	76%
	9 受水槽施設に対する指導・助言	受水槽施設の点検実施件数	1,200施設 (累計)	3,000施設 (累計)
災害に強い水道	10 飲料水の備蓄促進	飲料水の備蓄に向けた働きかけの回数	1,363回 (H24～H27合計)	2,150回 (H28～31合計)
	11 応急給水体制の充実	地域防災拠点に設置された災害用地下給水タンクでの給水訓練実施率	90.4%/年	100%/年
	新 12 災害時給水所の整備	災害時給水所の整備	—	標識設置などの整備を推進
	13 災害時における各種団体との連携強化	合同防災訓練の実施件数	10回/年	22回/年
	14 計画的な管路の更新・耐震化	・管路の耐震管率 ・基幹管路の耐震適合率 ・重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	23% 67% 32か所	28% 68% 70か所
	15 道路内給水管の更なる更新・耐震化	道路内の老朽給水管の取り替え申請件数	2,000件 (累計)	6,000件 (累計)
	16 基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	96%
	17 電機・計装設備などの計画的更新	計画的な更新	小雀浄水場の計装設備更新工事を実施中	小雀浄水場の計装設備の更新完了
	18 工業用水道施設の更新・耐震化	・工業用水道管路の耐震化率 ・工業用水道基幹管路の更新	43% 更新計画の策定	45% 更新工事施工中
19 工業用水道の応援給水施設の整備	工業用水道の応援給水施設整備数	4か所/5か所 (累計)	5か所/5か所 (累計)	
環境にやさしい水道	20 自然流下系施設の優先的整備 (西谷浄水場の再整備)	浄水処理施設の再整備事業の進捗状況	基本計画策定	ろ過池耐震化工事中
	21 再生可能エネルギーの継続的な導入	発電容量	2,263kW	2,378kW
	22 配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10か所 (累計)	14か所 (累計)
	23 水源エコプロジェクト W-eco・p (ウィコップ)	ウィコップを活用した整備面積	113ha (累計)	184ha (累計)
	24 市民ボランティアとの協働による水源林の整備	民有林の整備面積	59ha (累計)	75ha (累計)
	25 「はまっ子どうし The Water」による水源保全PR・支援	・水源保全の重要性認知度 ・PRイベントの回数	89.8% 10回/年	90%程度 15回以上/年
	26 環境教育の充実	施設見学による環境教育実施校数	156校/年 (H24～27平均)	156校以上/年

※事業名の前に「新」とある事業は新規事業

事業名		指標名	現状(H27末見込み)	目標(H31末)	
4 充実した情報とサービス	27	暮らしに身近な水道を実感できる取組	出前水道教室のニーズへの対応	99%/年	100%/年
	28	横浜水道の歴史を伝える取組	歴史関連ウェブページの年間アクセス件数	20,000件 (H24～H27合計)	24,000件 (H28～H31合計)
	29	お客さまの声を事業に反映させる取組	お客さまからの褒め・お礼の声の件数	697件 (H24～H27合計)	700件 (H28～H31合計)
	30	料金関係業務における品質向上の取組	料金関係業務における各種研修会の実施回数	4回/年	4回以上/年
	31	民間企業との協働による水まわり相談・講習	菊名ウォータープラザ内の民間協働施設の水まわり相談件数	3,600件以上/年	3,600件以上/年
	新 32	オープンデータの推進	公開データ数(累計)	—	10件 (H28～H31合計)
	新 33	給水装置工事に係る事務手続の電子化	給水装置工事に係る事務手続の電子化状況	検討中	システム構築済、 試行運用中
	新 34	ウェブサイトを活用した管路情報提供	ウェブサイトによる管路情報の提供	検討中	システム構築済
	新 35	工業用水道の新規利用案内サービスの導入	ウェブサイトの構築	仕様確定	運用中 (28年度構築)
5 国内外における社会貢献	36	高齢者が安心して暮らせるための取組	高齢者向け出前水道講座の実施回数	3回 (H24～H27合計)	70回 (H28～H31合計)
	37	障害者就労施設等への発注促進	障害者就労施設等への発注件数	30件 (累計)	推進
	新 38	遊休土地の活用を通じた地域との連携強化	実施に向け地域団体と協議した件数	—	10件 (H28～H31合計)
	39	市内工事事業者の技術力向上支援	市内工事事業者と連携した研修等	3回/年	4回/年
	40	パートナーシップデスクの活用	提案・相談受入件数	44件 (H24～H27合計)	48件 (H28～H31合計)
	41	水道事業における国際貢献の推進	・研修員の受入数 ・職員の派遣数	3,226人(累計) 324人(累計)	3,940人(累計) 400人(累計)
	42	横浜水ビジネス協議会の海外展開支援	会員企業へのビジネス機会の提供	25回 (累計)	45回 (累計)
	43	横浜ウォーター株式会社との連携推進	横浜ウォーター株式会社の事業件数 ①国際関連事業件数 ②国内技術支援件数	88件(累計) 62件(累計)	推進 推進
6 持続可能な経営基盤	44	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数	94名 (累計)	114名 (累計)
	45	業務改善の推進による組織の活性化	職員満足度調査で日頃から業務改善に取り組んでいると回答した職員の割合	77%	80%
	46	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数(再任用職員を含む)	1,666人	1,550人
	新 47	水道事務所総合管理システムの構築	水道事務所総合管理システムの構築状況	—	システム開発着手
	48	水道局資産の有効活用	貸付、売却、その他収入額	18億円 (H24～27の合計)	16億円 (H28～31の合計)
	49	企業債残高の縮減	企業債残高	1,673億円 (H27予算)	1,638億円
	50	料金体系の在り方の検討	料金体系の在り方の検討	料金体系の方向性を検討中	とりまとめ
51	工業用水道事業における企業債残高の縮減	工業用水道事業の企業債残高	33億円(H27予算)	30億円	

横浜水道 10 年プラン（平成 18 年度～27 年度）及び 横浜市水道事業中期経営計画（平成 24 年度～27 年度） の達成状況について

1 横浜水道 10 年プラン（平成 18 年度～27 年度）

横浜水道 10 年プランは、長期ビジョンの 6 つの施策目標を踏まえた 10 年間の主要施策を示した計画です。主要事業の推進にあたっては、18 年度、21 年度及び 24 年度を初年度とする中期経営計画を策定して取り組みました。

	施策目標	主な取組内容
1	トップレベルの安全でおいしい水を作るために	<ul style="list-style-type: none"> ● 川井浄水場の膜ろ過方式の導入 ● 道志水源林の保全
2	蛇口にいつでも新鮮な水をお届けするために	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路下の老朽給水管の改良 ● 貯水槽水道の直結切替の促進
3	災害に強い信頼のライフラインを築くために	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害医療拠点病院などへの管路の耐震化 ● 送・配水管の計画的な更新
4	お客さま満足度の高い水道サービスを提供するために	<ul style="list-style-type: none"> ● さまざまなお客さまサービス(出前水道教室、各種イベント)の展開 ● 市民・企業との協働事業の推進(道志水源林ボランティア事業、W-eco・p など)
5	創造と挑戦の活力ある企業精神を発揮するために	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな技術継承制度の創設・運用 ● 職員定数の削減、企業債残高の縮減
6	環境にやさしい水道システムを構築するために	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然流下系施設の拡大 ● 小水力・太陽光発電設備の設置

2 横浜市水道事業中期経営計画（平成 24 年度～27 年度）

「横浜水道長期ビジョン・10 年プラン」の実施計画である「中期経営計画（平成 24 年度～27 年度）」については、6 つの施策目標に沿った 50 事業を掲げていますが、達成状況は次のとおりです。

達成状況		事業数(全 50 件)	割合
目標を上回る	◎	12 件	24%
概ね目標どおり	○	26 件	52%
目標を下回る	△	12 件	24%

(1) トップレベルの安全でおいしい水

	事業	指標	22 年度末 (策定時)	27 年度末 (目標)	27 年度末 状況	達成状況
1	道志水源林の保全	水源かん養林整備面積【累計】	718ha	1,178ha	1,182ha	○
2	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖の有効貯水容量	4,100 万 m ³	推進	推進	○

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
3	川井浄水場の再整備	川井浄水場再整備の進捗状況	建設中	稼働中 (26年度稼働)	稼働中 (26年度稼働)	○
4	西谷浄水場の更新	西谷浄水場更新の進捗状況	浄水処理方式の検討中	更新工事着手	基本計画策定	△
5	活性炭設備の整備によるおいしい水の供給	粉末活性炭設備の整備	研究中	粉末活性炭設備の稼働	・道志川系統稼働 ・馬入川系統設計完了	△
6	塩素注入量の低減化などおいしい水の供給	市内残留塩素濃度平均値	0.54 mg/ℓ	0.4 mg/ℓ	0.51 mg/ℓ	△
7	横浜市独自の水質目標に基づく水質管理	横浜市独自の水質目標達成状況	8項目中2項目達成	全8項目達成	8項目中3項目達成	△

(2) 蛇口にいつでも新鮮な水

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
8	鉛製給水管の早期解消	鉛製給水管の残存数【累計】	96,000 か所	0 か所	21,000 か所	△
9	直結給水の促進	直結給水率	68%	72%	73%	○
10	子供たちが水道水を飲む文化を育む事業	直結給水化工事実施校数【累計】	166 校	245 校	250 校	○
11	道路下の老朽給水管の改良	老朽給水管の改良数(ステンレス化)【累計】	46,500 か所	86,100 か所	88,100 か所	◎

(3) 災害に強い信頼のライフライン

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
12	取水・導水施設の耐震補強	自然流下系導水路線の耐震化率	75%	80%	80%	○
13	浄水場等の整備	浄水施設の耐震化率	0%	43%	43%	○
14	配水池等の整備	配水池等の整備状況	鶴ヶ峰上部・下部(1号・2号)着工	鶴ヶ峰上部・下部2号完成 下部1号施工中	鶴ヶ峰上部施工中 下部2号完成 下部1号施工中	△
		配水池等の耐震化率	59%	93%	86%	

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
15	電機・計装設備等の計画的更新	計画的な設備更新	計画的更新	計画的更新	計画的更新	○
16	送水機能の強化 (環状ネットワークの整備)	環状ネットワークの整備率	96%	100%	100%	○
17	配水幹線の整備	主要配水管の整備路線 (6路線)	-	6路線 整備完了	5路線 整備完了 1路線 施工中	△
18	老朽管更新・耐震化	管路の耐震化率	15%	22%	※23%	◎
		基幹管路の耐震適合率	61%	67%	※67%	
19	配水管の腐食性 土壌対策	管路更新率 〔大口径〕	43% (14.9 km)	100% (34 km)	※86% (29km)	○
		管路更新率 〔小口径〕	41% (51.8 km)	65% (82 km)	※75% (94km)	
20	災害時大口徑 備蓄材料の確保	災害時大口徑 備蓄材料の確保	-	76件分	76件分 (24年度完了)	○
21	水道施設の津波 対策の検討	水道施設の 津波対策の 検討	-	調査検討	検討終了	○
22	浄水場・配水ポンプ 場への非常用 発電設備等の整備	非常用発電設備の 設置か所数【累計】	7か所	12か所	12か所	○
23	庁舎への非常用 発電設備の整備	非常用発電設備の 設置【累計】	3か所	7か所	6か所	△
		〃 (水道局本庁舎)	なし	整備完了 (24年度)	整備完了 (24年度)	
24	中村町事務所の 再整備	中村事務所の 再整備の状況	基本構想策定中	再整備完了 (26年度)	再整備完了 (26年度)	○

(4) 環境にやさしい水道システム

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
25	自然流下系の優先 とポンプ系施設の 効率化	自然流下率	28%	36%	36%	○
26	小水力・太陽光 発電設備の設置	小水力・太陽光発電 設備の発電容量 【累計】	1,745kW	2,000kW	2,263kW	◎
27	水力発電機能を 付加した流量調整 弁の実用化	実用化に向けた 研究の推進	-	設置による 実用化	実用化困難	△

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
28	再生可能エネルギーなどの導入可能性調査	導入可能性調査の推進	-	風況調査等の実施	風況調査等の実施	○
29	市民ボランティアとの協働による水源林の整備	水源林整備面積【累計】	38ha	59ha	59ha	○
30	横浜市水のふるさと道志の森基金	寄附金収入【累計】	2,000万円	3,500万円	※4,900万円	◎
31	水源エコプロジェクトW-eco・p(ウイコップ)	参加企業数	9件/年	15件/年	14件/年	△
32	環境教育の充実	環境教室実施校数	市内公立小学校等 378校/年	市内公立小学校等及び 水源流域公立小学校等	市内公立小学校等 及び水源流域公立 小学校等 363校/年	○
33	地域における環境行動への支援	打ち水支援実施数【累計】	11件	100件以上	189件	◎

(5) お客さま満足度の高い水道サービス

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
34	地域に身近なサービスの提供	区役所等と連携した水道イベントの開催	全区	推進	推進	○
35	お客さまのニーズに応える情報提供	水彩生活菊名店での相談対応件数	1,424件/年	1,500件/年以上	3,776件/年	◎
36	市民との協働による応急給水対策の強化	災害用地下給水タンクの応急給水訓練実施率	69%	100%	85%	△
37	「はまっ子どうし The Water」の販売	認知度 (ヨコハマeアンケート)	70%	90%	78%	△
		売上本数	203.8万本/年	240万本/年	122万本/年	
38	料金体系のあり方の検討	料金体系のあり方の検討	検討中	料金体系の方向性のまとめ	課題の整理	○
39	おいしい水スポット(ウォーターステーション)	給水スポット設置数【累計】	0か所	9か所	12か所	○
40	お客さまの声を改善につなげるための取組	お客さま満足度調査で、「満足」「やや満足」と回答した方の割合	88.6%	90%	90%	○

(6) 創造と挑戦の活力ある企業精神

	事業	指標	22年度末 (策定時)	27年度末 (目標)	27年度末 状況	達成状況
41	事務所の 配置見直し	事務所の 配置数 【累計】	16 か所	10 か所	7か所	◎
42	業務の効率化と 事業見直しによる 経費削減	人件費比率	20.5%	約18%	※16.6%	○
		水道事業職員定数 【累計】	1,683 人	約1,330 人	1,339 人	
43	改革改善の推進に よる組織活性化	職員からの 改善提案数	186 件/年	225 件/年	263 件/年	◎
44	情報化の推進	情報システム の更新	機器更新	機器更新	バックアップ 機能強化等	◎
45	人材育成施策の 強化・技術継承の 推進	研修内容 の強化	研修計画 の検討	研修プログラムの 多様化・内容 の充実	研修プログラムの 多様化・内容 の充実	○
46	近隣水道事業体と の広域的な連携	施設の共通化・ 広域化について の検討状況	検討中	検討中	広域水質管理 センター業務 開始	○
47	水道局資産の有効 活用	貸付料・売却・ 広告料等収入合計 【累計】	—	15.6 億円	※18 億円	◎
48	企業債残高の縮減	企業債残高 【累計】	1,892 億円	1,824 億円	※1,655 億円	◎
49	水道事業における 国際貢献の推進	職員海外 派遣【累計】	183 人	250 人	324 人	◎
		海外研修員 受入れ【累計】	2,061 人	2,700 人	3,226 人	
50	横浜ウォーター(株)と 連携したビジネス 展開	横浜ウォーター(株) 事業件数 (国内関連実績) (国際関連実績)	推進 (国内:1件/年) (国際:7件/年)	推進	推進 (国内:19件/年) (国際:24件/年)	○

※27年度末見込み